

平成28年度「金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」

地方創生を実りあるものにするために

---

平成29年3月27日(月)

野村総合研究所 顧問

東京大学公共政策大学院 客員教授

**増田 寛也**



# 地方創生の課題

---

## 【1】地域活性化(ふるさと創生)

地方での「雇用の場」の創出

## 【2】働き方改革

長時間労働の抑制、男性の家事・育児参画、  
女性活躍、同一労働・同一賃金、テレワーク 等

## 【3】結婚・出産・子育て支援

待機児童解消、日本版「ネウボラ」 等

## 【4】イノベーション

AI、ロボット、IOT、ビッグデータ、ICT 等

## 【5】まちづくり

コンパクト＋ネットワーク

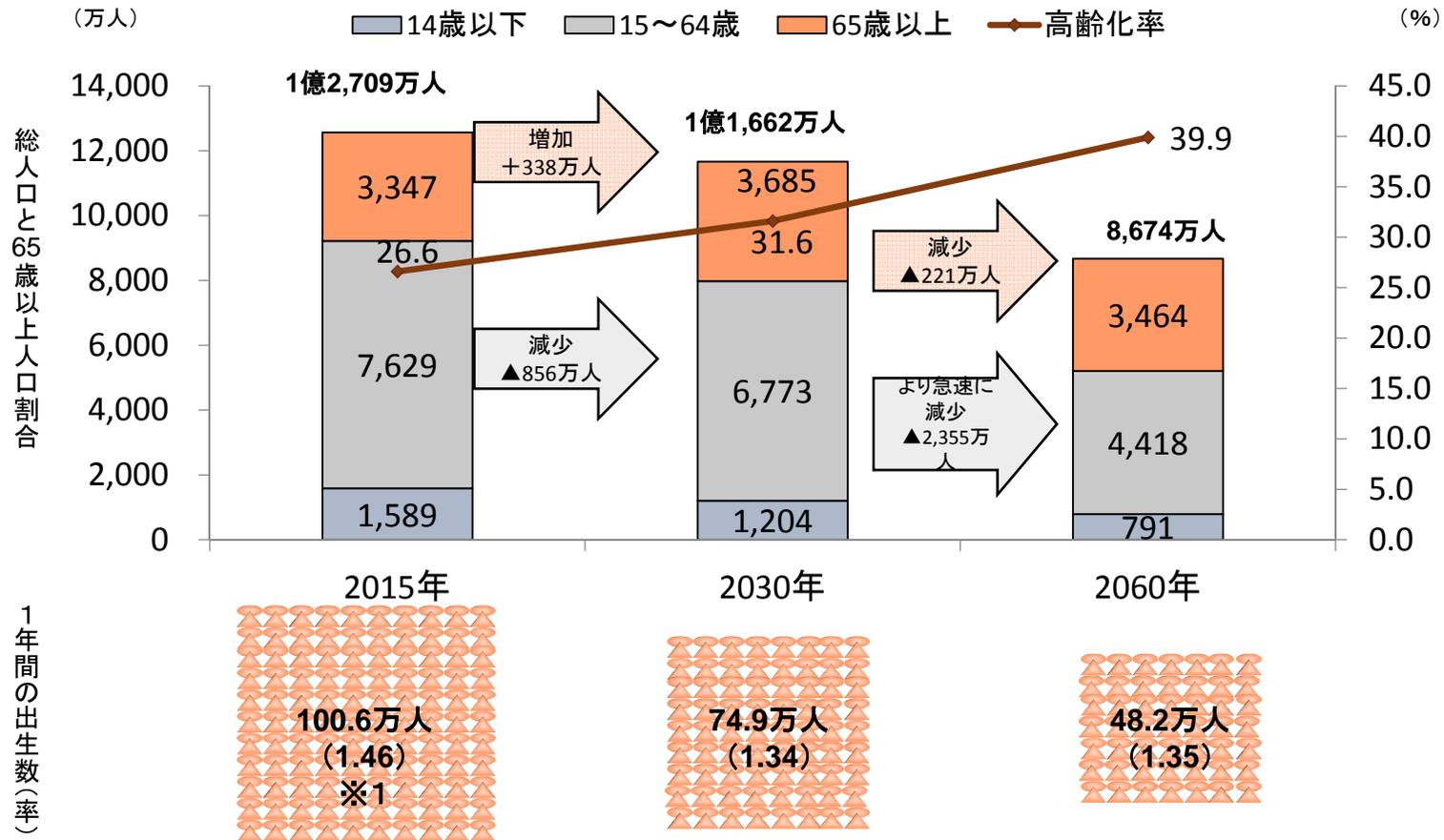
「空き家」、「所有者不明土地」対策

## 【6】移民、事実婚

## 【7】東京一極集中の是正

東京23区内の立地規制

# 今後の人口構造の変化



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)  
厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:2015(平成27)年人口動態統計

# 人口構造の変化(平成25年から27年の3年間)

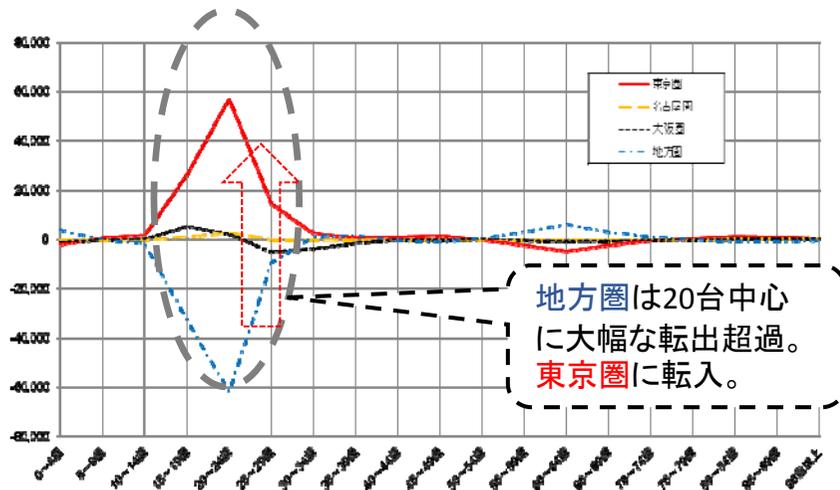
- 生産年齢人口(15~64歳) : 約**330万人減**  
→ 就業者ベースでは、概ね**190万人**の自然減
- 就業者数(労働力調査) : **106万人増**(実質約300万人の増)
  - ・ 女性 : **100万人増**  
うち 65歳以上 : **57万人増**、15~64歳 : **43万人増**
  - ・ 男性 : **6万人増**  
うち 65歳以上 : **77万人増**、15~64歳 : **71万人減**

- 就業形態別  
正規職員 : **36万人減**、非正規職員 : **167万人増**
- 非正規職員増の内訳
  - ・ 女性 : **98万人増**  
うち 65歳以上 : **39万人増**、15~64歳 : **59万人増**
  - ・ 男性 : **68万人増**  
うち 65歳以上 : **49万人増**、15~64歳 : **19万人増**

## 若年人材が、毎年約10万人、東京に流出している。

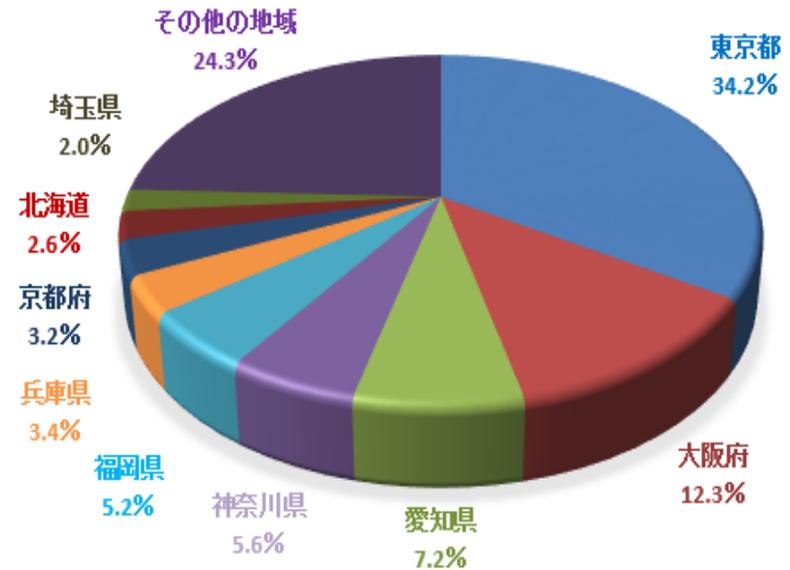
- 毎年、地方圏から東京圏へ、約10万人の若者が流出。
- 最も働きたいと思う勤務地について、全都道府県の大学生に調査を行ったところ、3大都市圏及び福岡、北海道（札幌）で75%を占める。地方就職志望者は4人に1人という結果に。
- 残る地方希望の就職人気先も、地方自治体、金融機関等、実業を支援する側の職場に集中する傾向がある。

(単位:人) 年齢別転入超過数の状況(2013年)



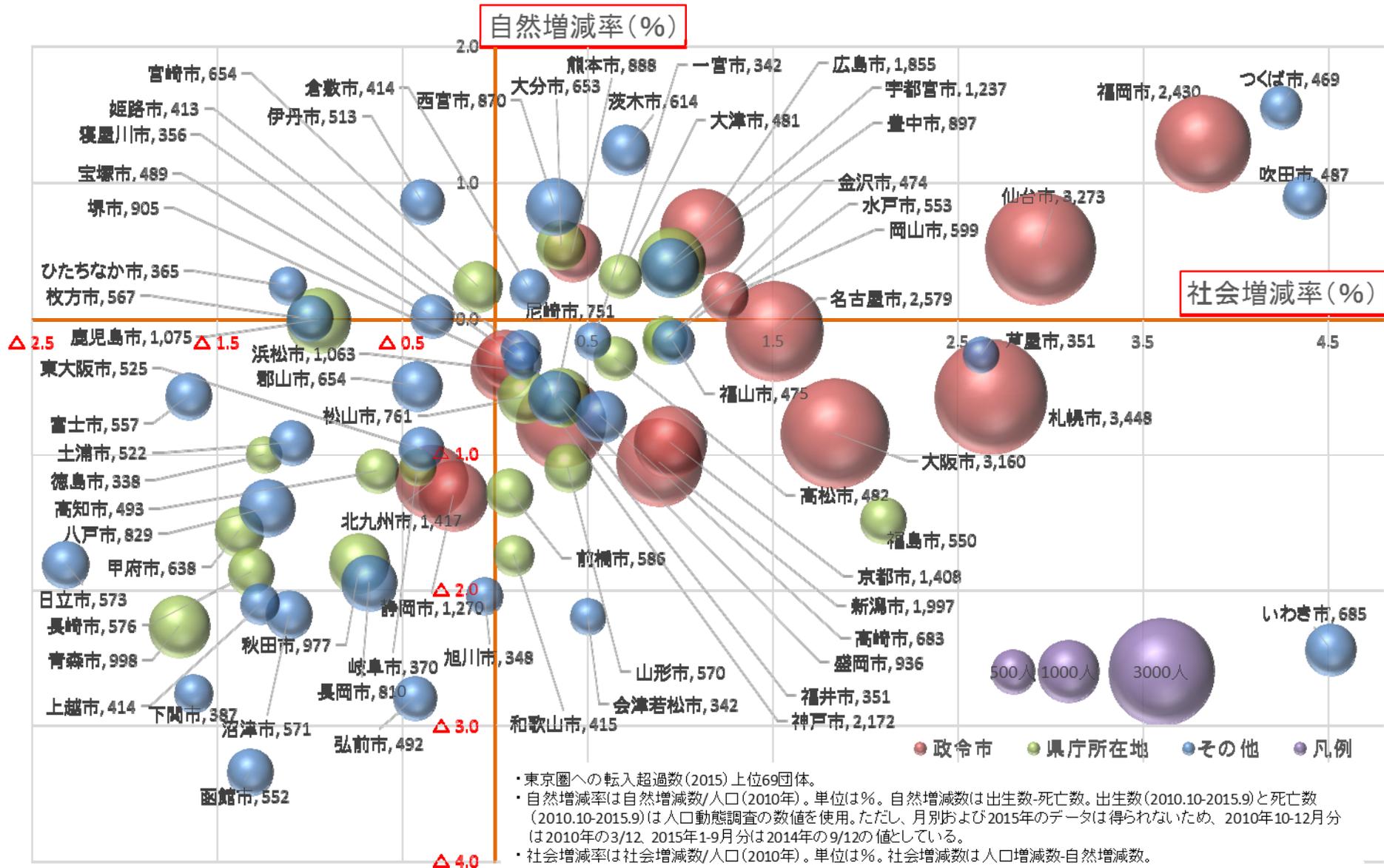
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(注) 地域区分は以下のとおり。  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県  
 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方圏：三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

大学生・大学院生が最も働きたいと思う勤務地の割合



# 東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)

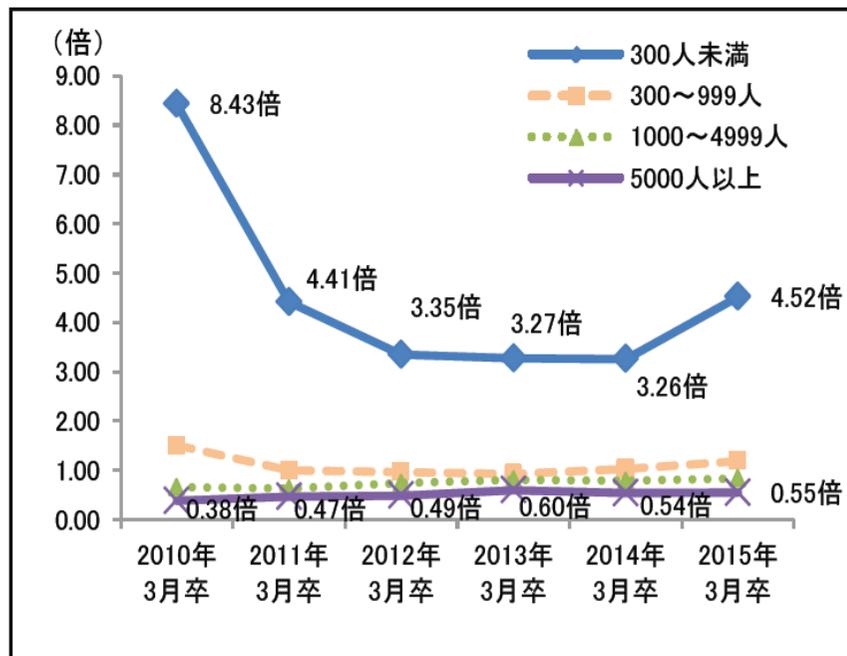


- ・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
- ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)。単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られないため、2010年10-12月分(は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
- ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)。単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
- ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
- ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

## せっかく地元で就職しても、4割の新卒が2年以内に離職。

- 300人未満企業は4倍を超える求人倍率と人手不足。また、地域の実業を担う中心と考えられる30人未満の事業所でみると、せっかく採用した新卒が、入社2年目までに4割以上離職している。

＜従業員規模別求人倍率の推移＞



＜新卒就業者(大学)の事業所規模別離職率＞

	5人未満	5~29人	30~99人	100~499人	1000人以上
1年目まで	36.1%	27.0%	18.6%	13.8%	8.4%
2年目まで	50.1%	40.3%	29.3%	23.0%	15.5%

出典：リクルート「ワークス大卒求人倍率調査」(2014年4月)、厚生労働省「新規学卒者の事業所規模別・産業別離職状況」、中小企業庁「中小企業の雇用状況に関する調査」(2014年8月公表)

# 地域しごとと問題とは

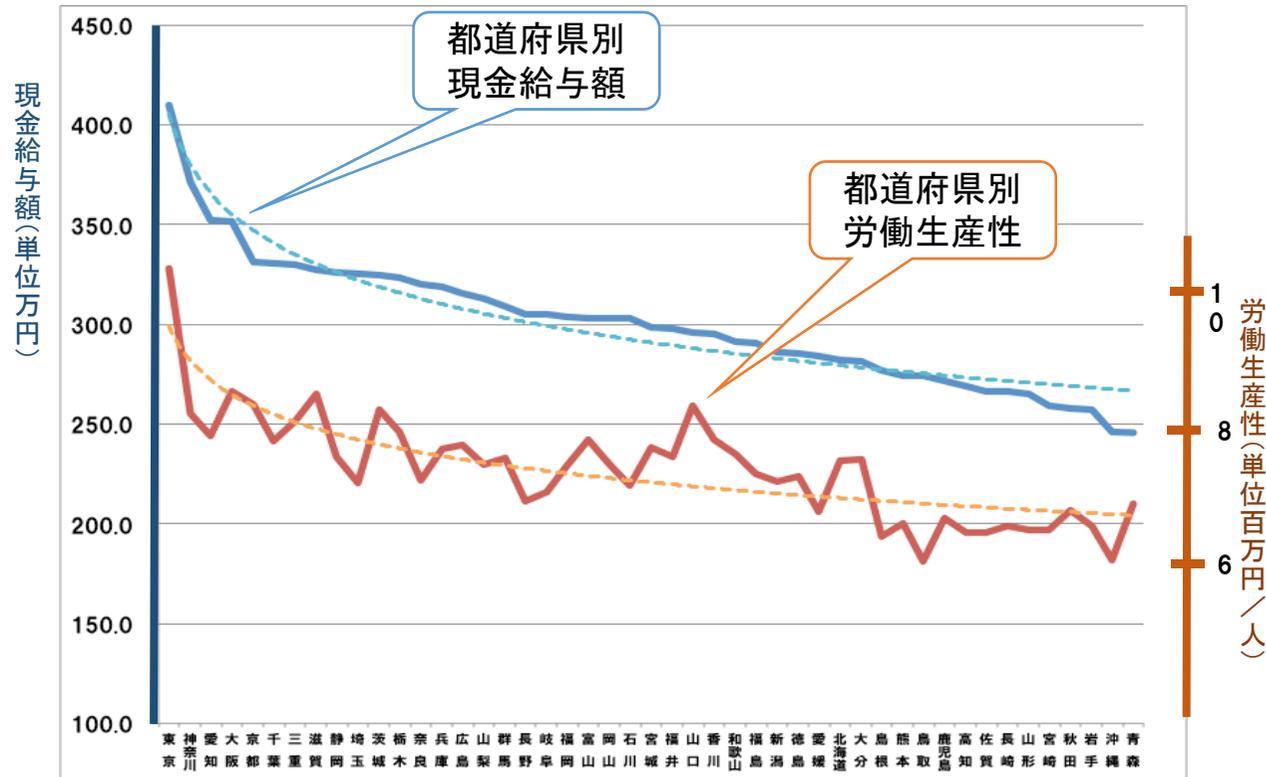
## 今、地域経済で起きていること

- 学校教育を修了し、就職する段階で、毎年多くの若者が東京圏での就職を選択。その結果、毎年約10万人の若者が地方圏から東京圏に流出。
- 院卒・学卒の三大都市圏（+札幌、福岡）を除く地方圏での就職希望者は4人に一人。地方で就職した若者も、地域の実業を支える中小規模の事業所で見ると2年以内に4割が離職。
- 地域企業から見ると人手不足との評価となるが、他方で、若者からみると、魅力ある職場の不足は切実な課題。新たなしごとと投資の流れを作ること、労働生産性、ひいては賃金水準を引き上げつつ、若者を惹きつけるような職場を増やすことが課題。



## 賃金水準は、労働生産性と高い因果関係を持つ。

- 都道府県別に現金給与額(ボーナス等を除く)をみると、東京、神奈川、愛知、大阪が350万円を超える一方、沖縄、青森は250万円を下回るなど、大都市圏と地方では、大きな開き。
- 傾向としては、現金給与額の大きな自治体ほど、労働生産性も高い傾向に(点線は傾向を対数近似したもの)。



### 【出典】

現金給与額:  
平成26年賃金構造基本統計調査の現金給与額

労働生産性:  
県民経済計算(平成24年度)  
県内総生産/就業者数

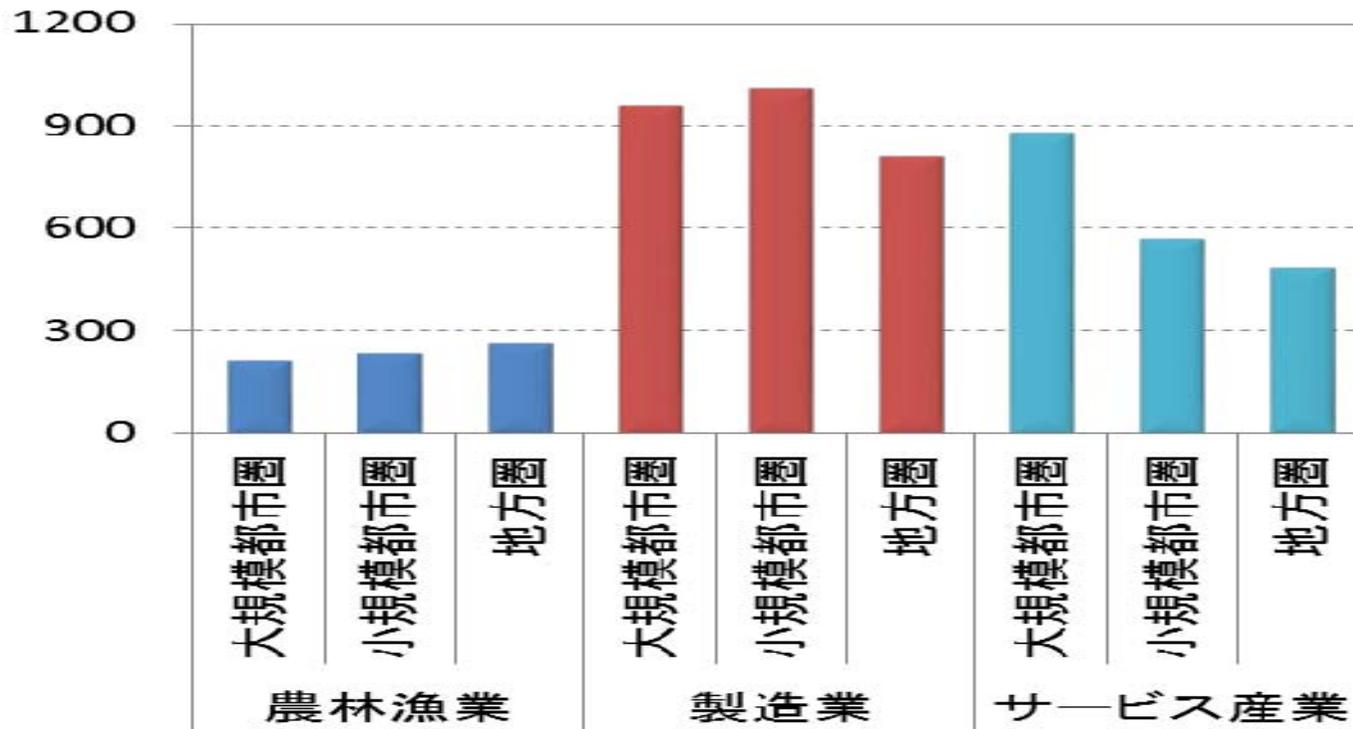
点線は、それぞれを対数近似したもの。

## 産業別にみると労働生産性の違いは明確

○産業別労働生産性をみると、製造業が圧倒的に高く、サービス産業は、大都市圏のそれは製造業並みだが、地方圏では下がるという傾向に。この産業構成の組み合わせが、都道府県別生産性を大きく左右。

単位  
(万円/人)

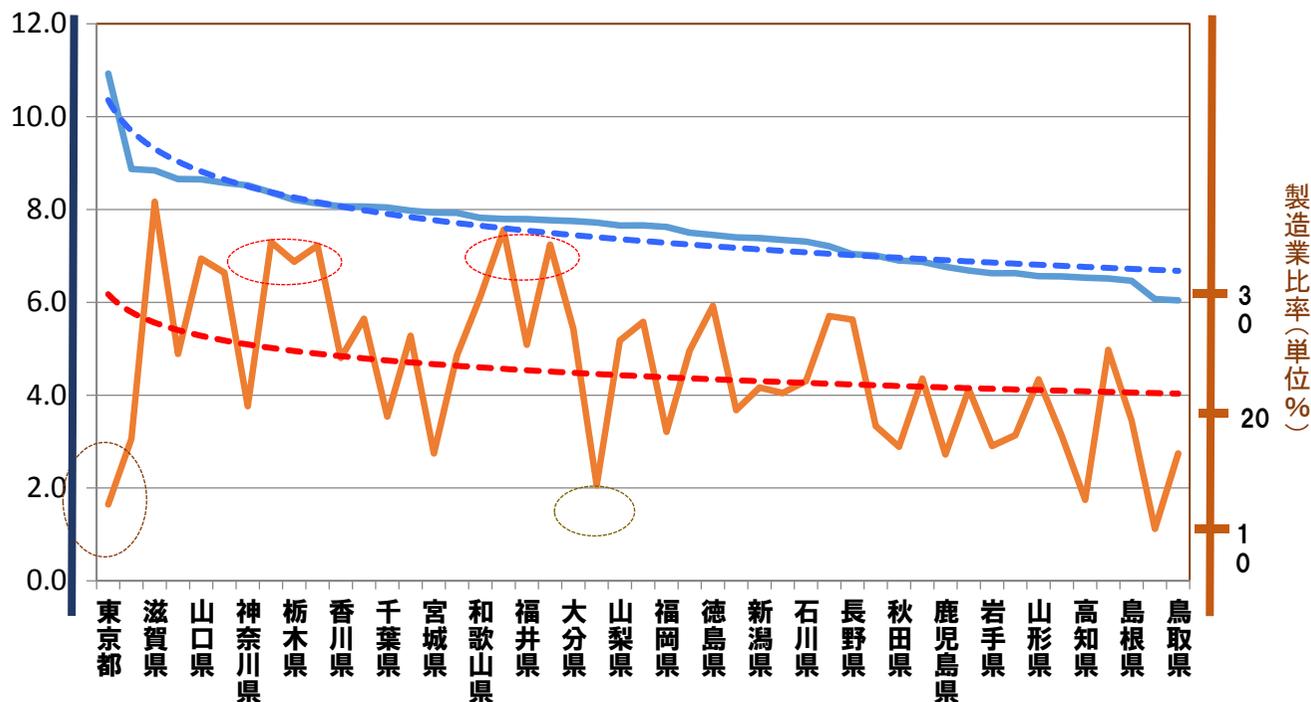
＜産業別労働生産性＞



出典:総務省「国勢調査」(2010年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)等から作成。

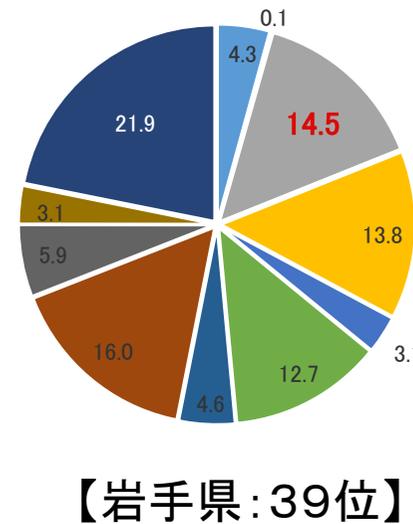
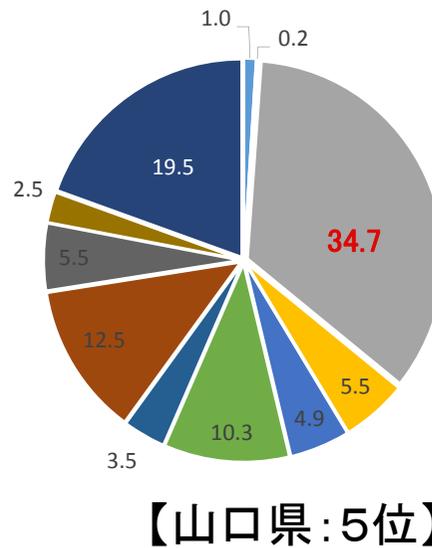
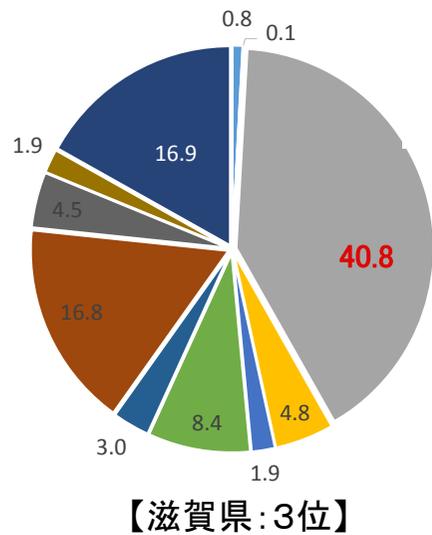
## 労働生産性は東京が突出して高く、全体で2倍近くの開き

- 県民所得を就業者数で除した労働生産性をみると、全国では2倍近くの大きな開き。  
(「帰属家賃」が含まれているため、不動産価格の影響もあることに留意。)
- 労働生産性は、産業構造に大きく左右。製造業の比率だけを重ね合わせてみても、一定の相関関係あり。  
(サービス業の生産性が高い東京、大阪は例外。サービス業の生産性の高低などにより、一概に該当しないケースもあり。)



## 製造業比率が高いと、生産性も高い傾向がある

■ 製造業の比率が高い都道府県を取り出すと、全体的に、労働生産性も高い傾向がある。  
 (ただし、製造業のウエート以外にも、別業種の生産性が大きく影響する場合があることに留意。)



- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 建設業
- 電気・ガス水道業
- 卸売小売業
- 金融保険業
- 不動産業
- 運輸業
- 情報通信業
- サービス業

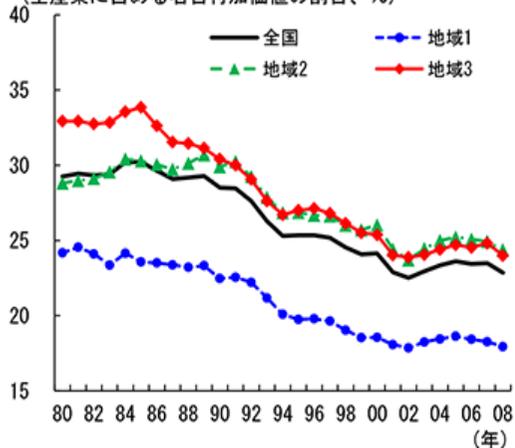
## 1990年代以降、いずれの地域も製造業比率は低下

- 1990年代以降はどの地域においても趨勢的に製造業が低下、非製造業(すなわちサービス業)が上昇。
- サービス業の生産性対策に手を打たない限り、地域の生産性はますます低下。

地域1：1980年-2008年までの全産業の変化率下位12の都道府県の平均(下位25%)  
 地域2：1980年-2008年までの全産業の変化率が下位13-24の都道府県の平均(上位、下位25%以外)  
 地域3：1980年-2008年までの全産業の変化率が上位12の都道府県(上位25%)の平均

(1) 製造業割合

(全産業に占める名目付加価値の割合、%)

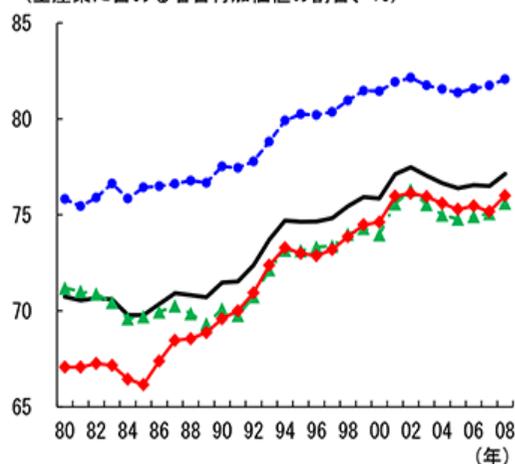


年別に見た製造業割合(%)

	全国	地域1	地域2	地域3
1980年	29.3	24.2	28.8	32.9
1990年	28.5	22.5	29.9	30.4
2000年	24.1	18.6	26.0	25.4
2008年	22.9	17.9	24.4	24.0

(2) 非製造業割合

(全産業に占める名目付加価値の割合、%)



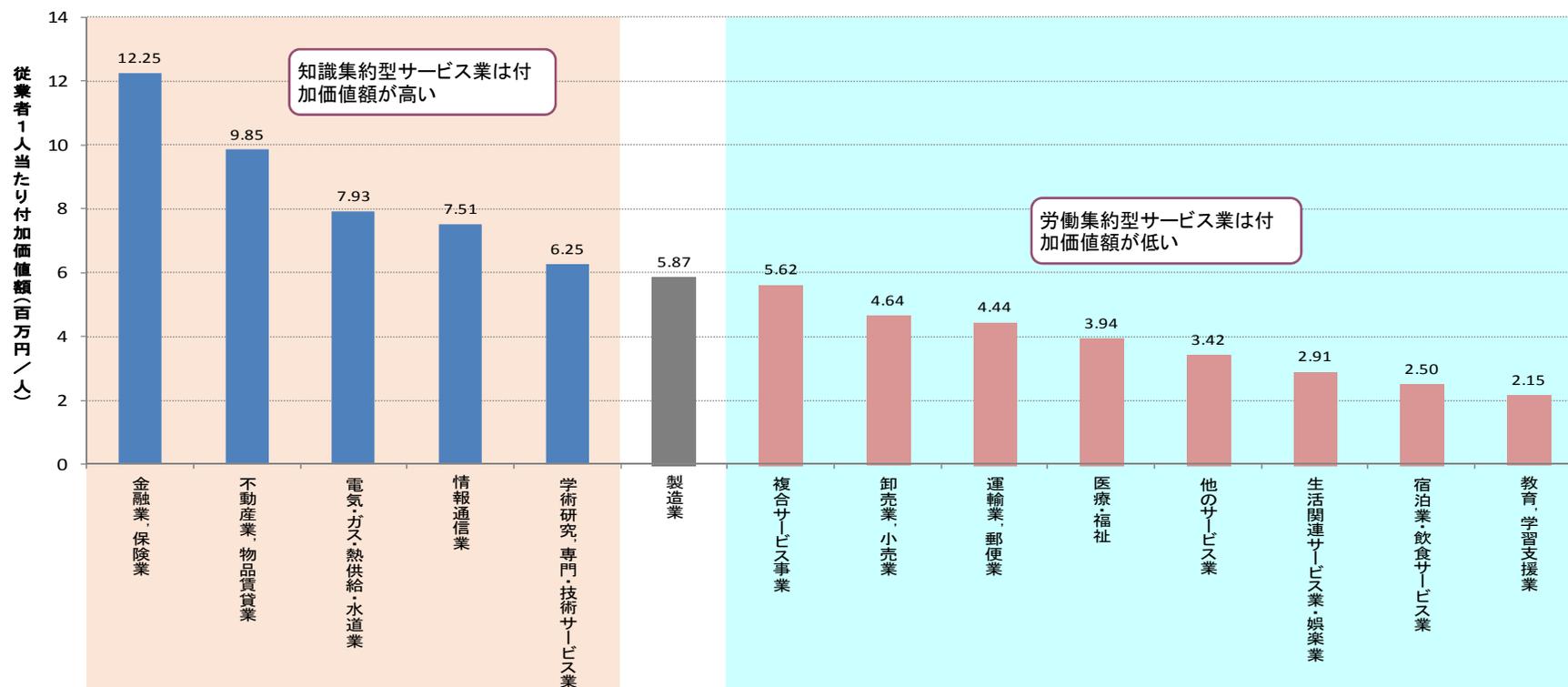
年別に見た非製造業割合(%)

	全国	地域1	地域2	地域3
1980年	70.7	75.8	71.2	67.1
1990年	71.5	77.5	70.1	69.6
2000年	75.9	81.4	74.0	74.6
2008年	77.1	82.1	75.6	76.0

出典：(独)経済産業研究所「R-JIPデータベース2012」

## 加えて、地域には、生産性の低い労働集約型サービス産業が多い傾向あり。

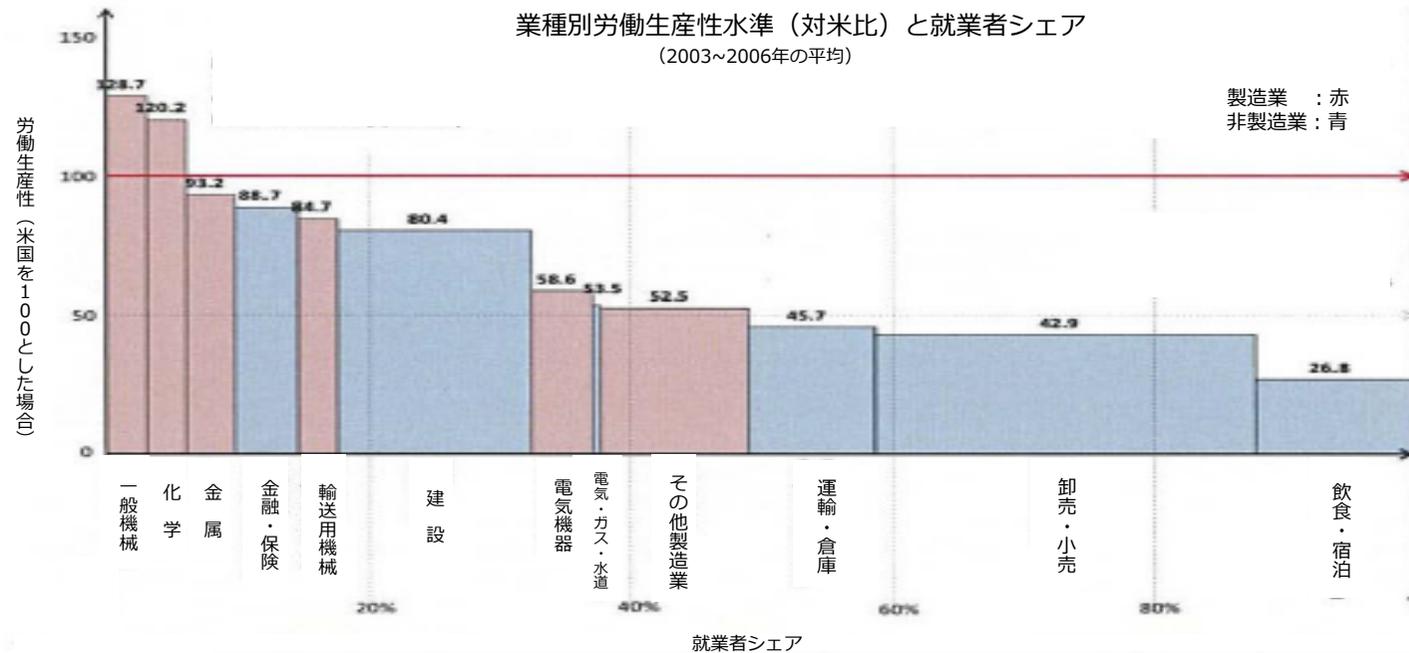
- ✓ サービス業の労働生産性を見ると、労働集約型サービス業（複合サービス業、卸・小売、運輸、医療・福祉など）は労働生産性の低いため、経済の労働集約型のサービス経済化によって、労働生産性が低下することになる。



資料：総務省「平成24年経済センサスー活動調査」、総務省「平成22年国民経済計算」より作成  
 注）付加価値額は、平成24年経済センサスの付加価値額である。

## 業種別労働生産性の国際比較

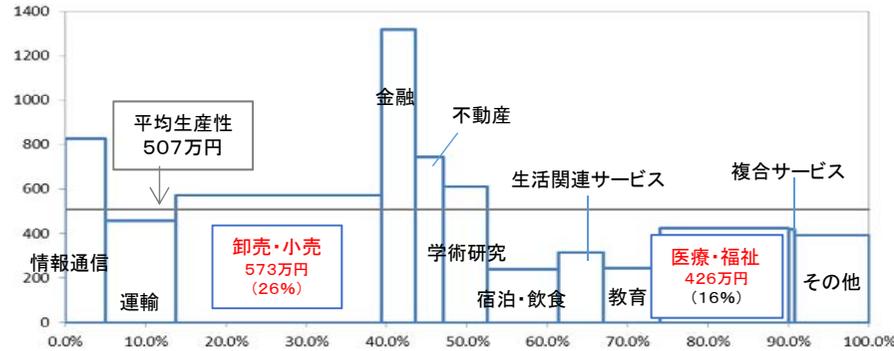
- 米国と比べると、製造業において高い生産性を誇る一方で、我が国のGDP及び就業者数の約7割を占め、地域経済を支えるサービス産業を中心とした国内産業の生産性は低い水準にとどまる。



# 労働集約的なサービス業の多さが、地方の生産性を引き下げている

- 就業者構成比と労働生産性から、都市部(大規模経済圏)と地方圏(小規模経済圏)を比較すると、次の特徴がある。
  - 労働集約的な卸・小売、医療・福祉等のウエートが高く、かつ、その労働生産性が低い。
  - 情報通信業、金融など生産性の高い業種を見ると、就業者構成比は低く、その生産性も倍近い開きがある。

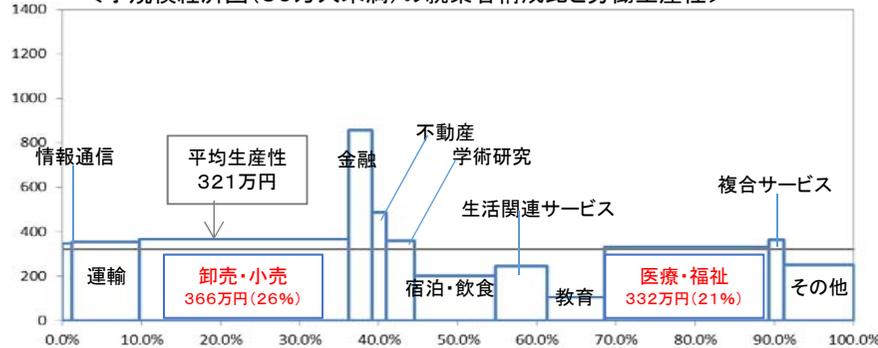
〈大規模経済圏(30万人以上)の就業者構成比と労働生産性〉



〈規模別労働生産性(万円/人)〉

	大規模 (30万以上)	小規模 (30万未満)	生産性格差 (大/小)
情報通信	826	346	2.4
運輸	458	355	1.3
卸売・小売	573	366	1.6
金融	1315	857	1.5
不動産	743	485	1.5
学術研究等	613	360	1.7
宿泊・飲食	238	202	1.2
生活関連サービス	316	246	1.3
教育	246	108	2.3
医療・福祉	426	332	1.3
複合サービス	419	364	1.2
その他	393	252	1.6

〈小規模経済圏(30万人未満)の就業者構成比と労働生産性〉

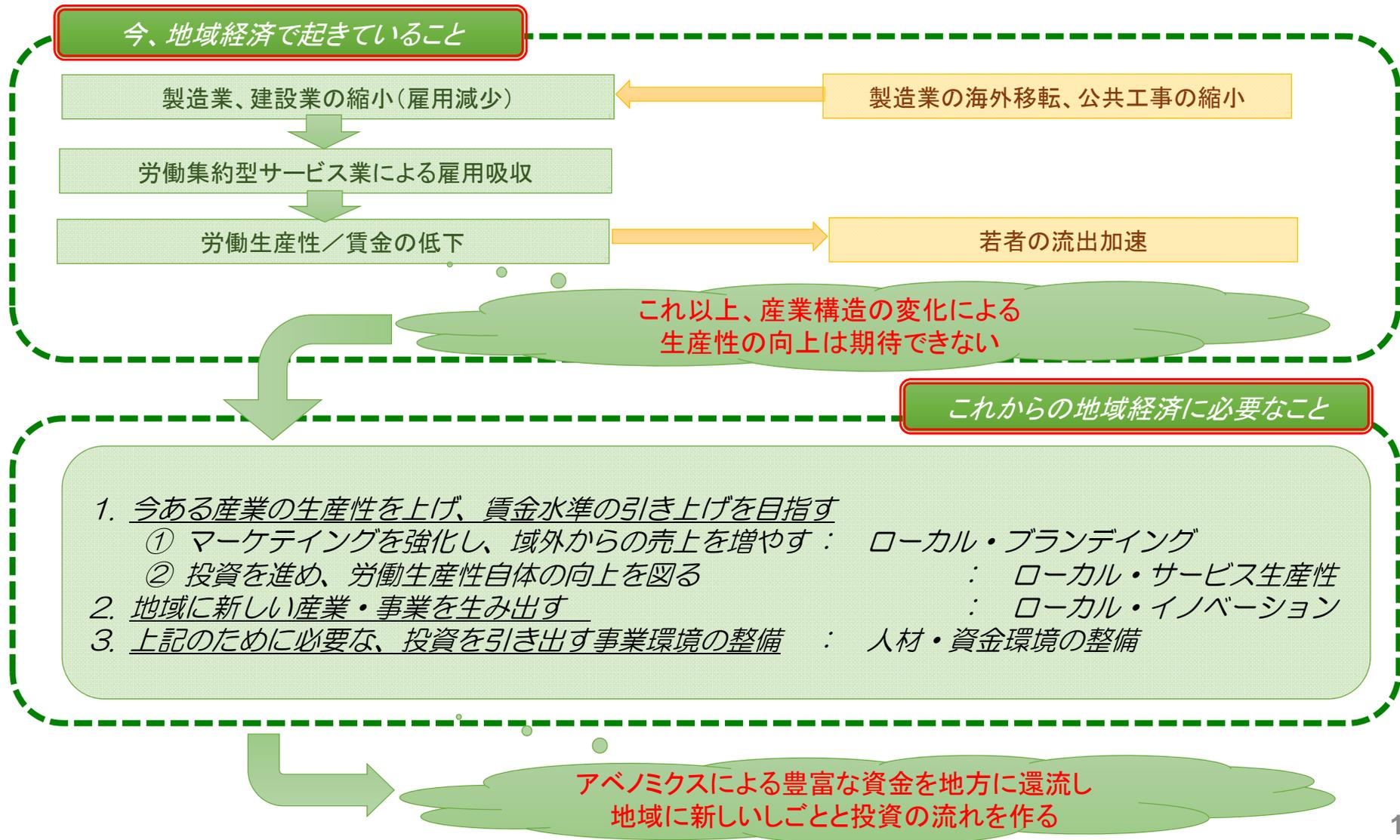


〈規模別就業者構成比〉

	大規模 (30万以上)	小規模 (30万未満)	就業者格差 (大/小)
情報通信	5%	1%	3.9
運輸	9%	9%	1.0
卸売・小売	26%	26%	1.0
金融	4%	3%	1.4
不動産	3%	2%	2.0
学術研究等	5%	4%	1.5
宿泊・飲食	9%	10%	0.9
生活関連サービス	6%	6%	0.9
教育	7%	7%	1.0
医療・福祉	16%	21%	0.8
複合サービス	1%	2%	0.4
その他	9%	9%	1.0

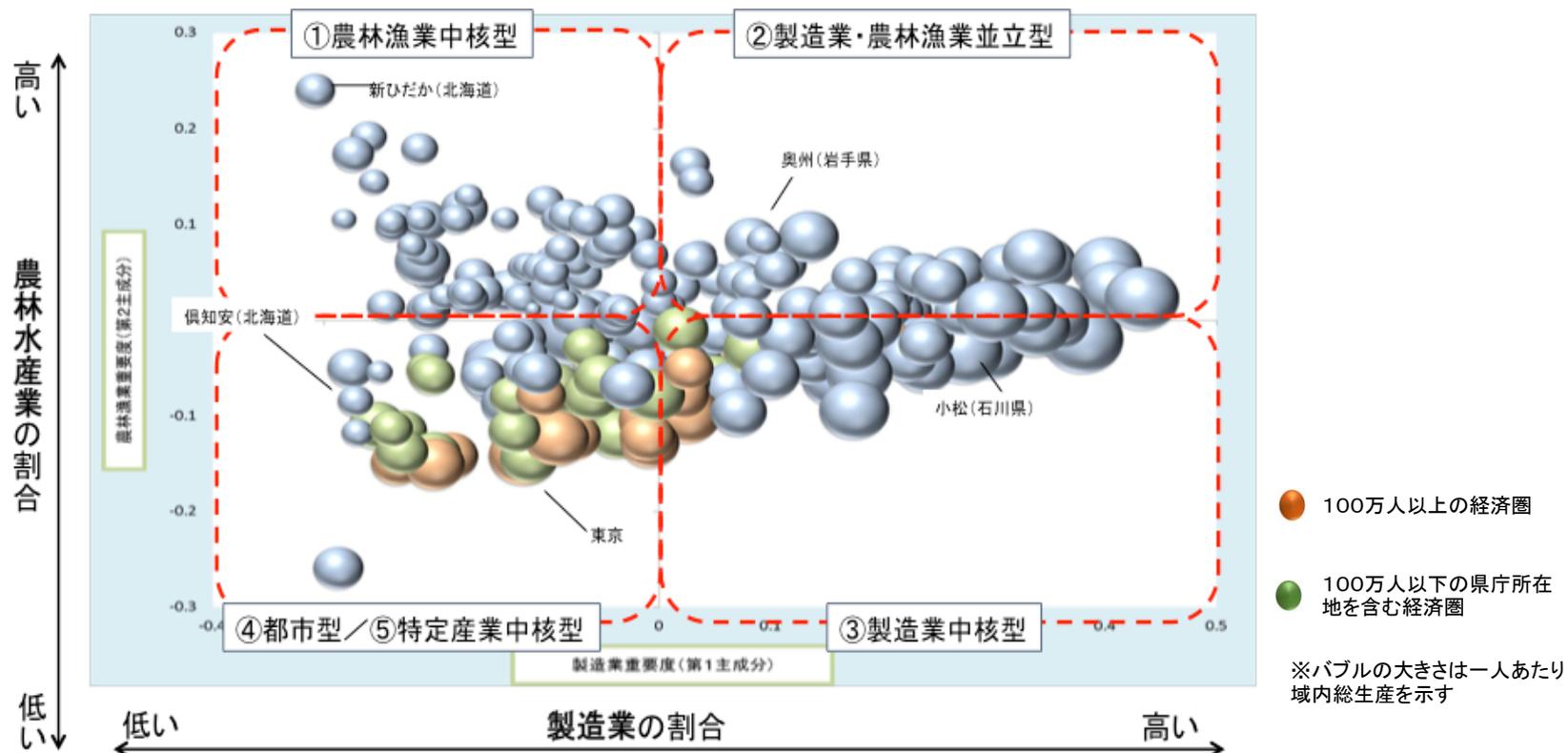
(出典)  
総務省「国勢調査」(2010年)、  
総務省・経済産業省  
「経済センサス活動調査」(2012年)等  
から作成。  
なお、経済センサス活動調査は、  
フランチャイズ形式の事業所を含む。

# 地方経済共通の課題と処方箋



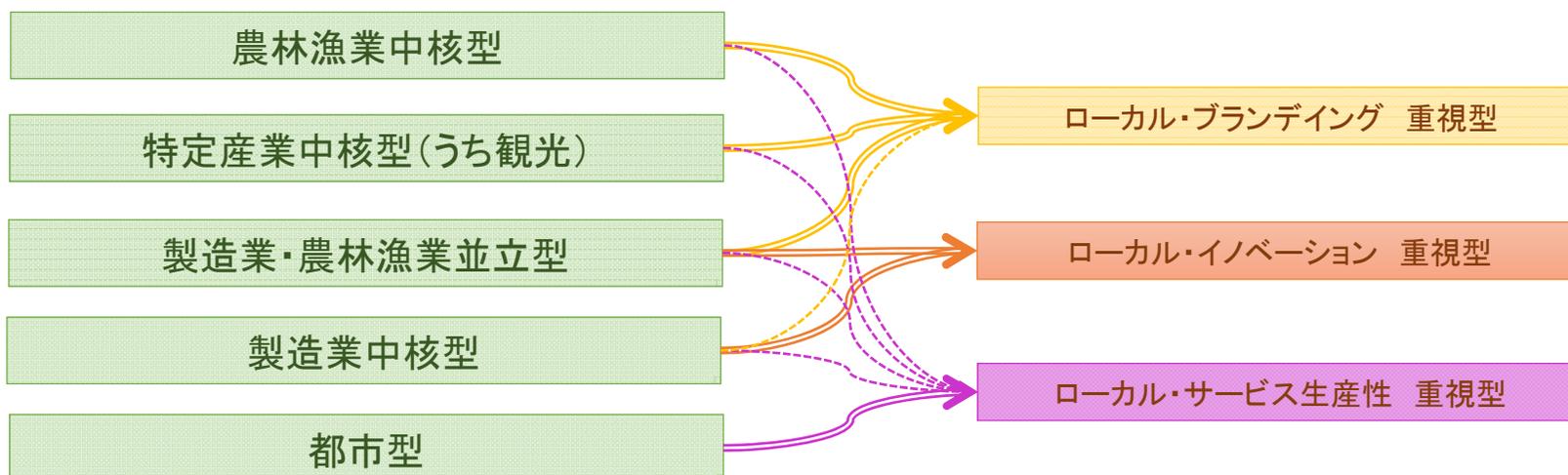
## 具体的な処方箋は、地域特性によって異なる

- 都道府県単位では特徴が掴みにくいため、全国から233の経済圏を抽出。
- 製造業比率と、農林水産業比率の二つの視点から、経済圏を5つのグループに分類。



## 地方経済共通の課題と処方箋

シンプルに考えれば...



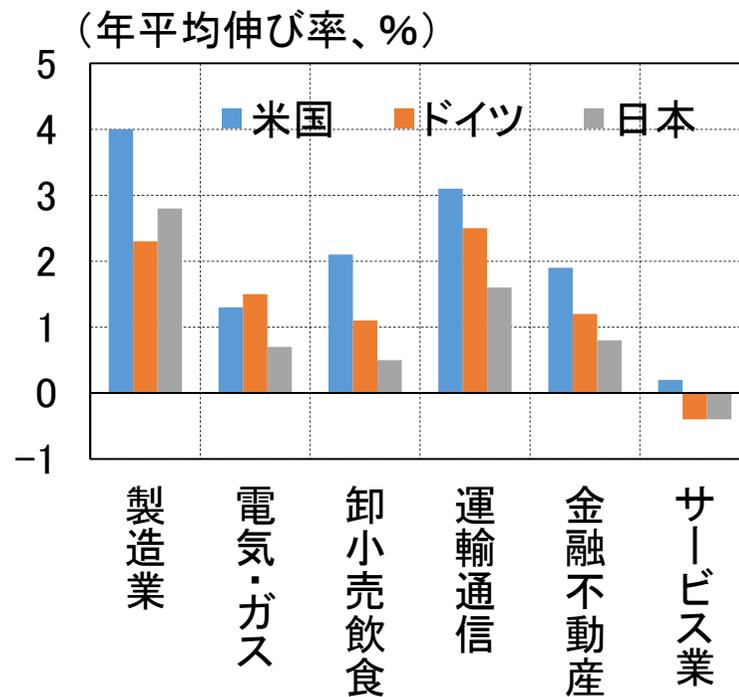
実際には、複合技が必要

- 農林漁業中核型でもサービス業のウエートは半分以上。サービス生産性は全地域共通の課題。
- 若者流出が深刻な30万人未満の経済圏は農業ウエートが高い。よそ者呼び込み、域外からの消費をもたらす「観光」とともに、ブランディング強化による「農業・観光」の稼ぐ力の向上は、喫緊の課題。
- 頼れる地域中核企業が特定できれば、地域中核企業を核に、イノベーションによる新市場の開拓も。

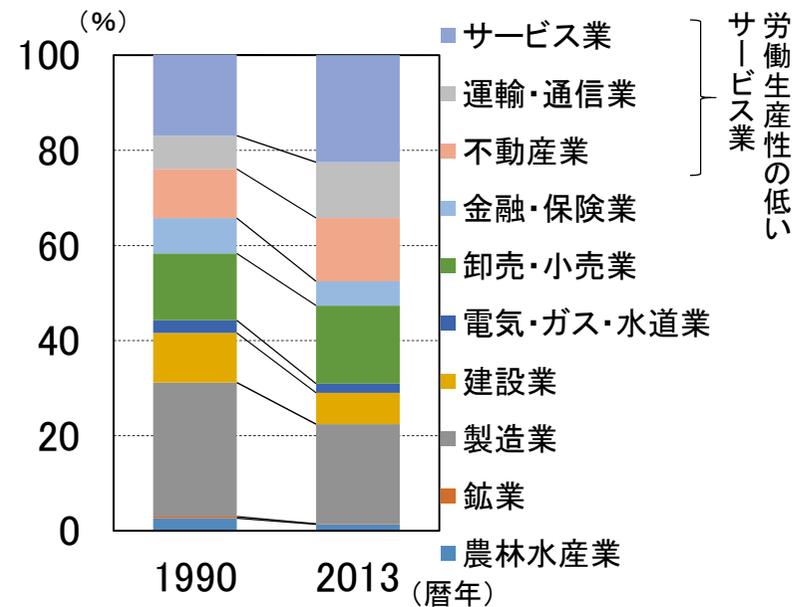
## 労働生産性の国際比較（特に、サービス業の拡大と低下は特徴的）

- 日本の生産性は、製造業を除き総じて低く、しかも、サービス業については、1991年から2012年の間に、その生産性が低下している。
- 特に、労働生産性の低いサービス業のシェアが拡大したことも、2013年に向けて我が国生産性低下の原因に。

労働生産性の国際比較(1991~2012年)



GDPの産業別構成比

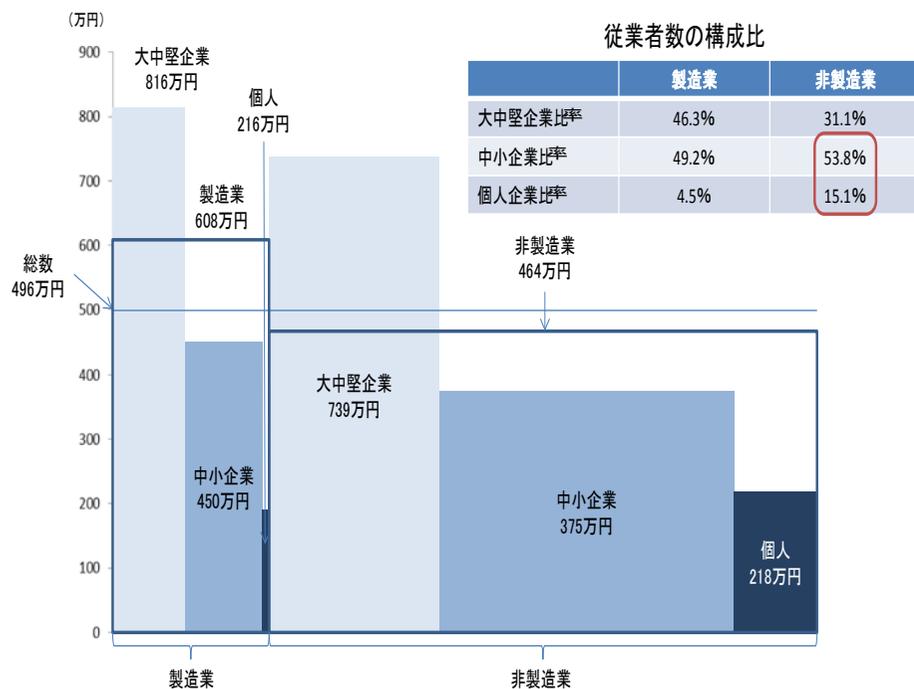


労働生産性の低い  
サービス業

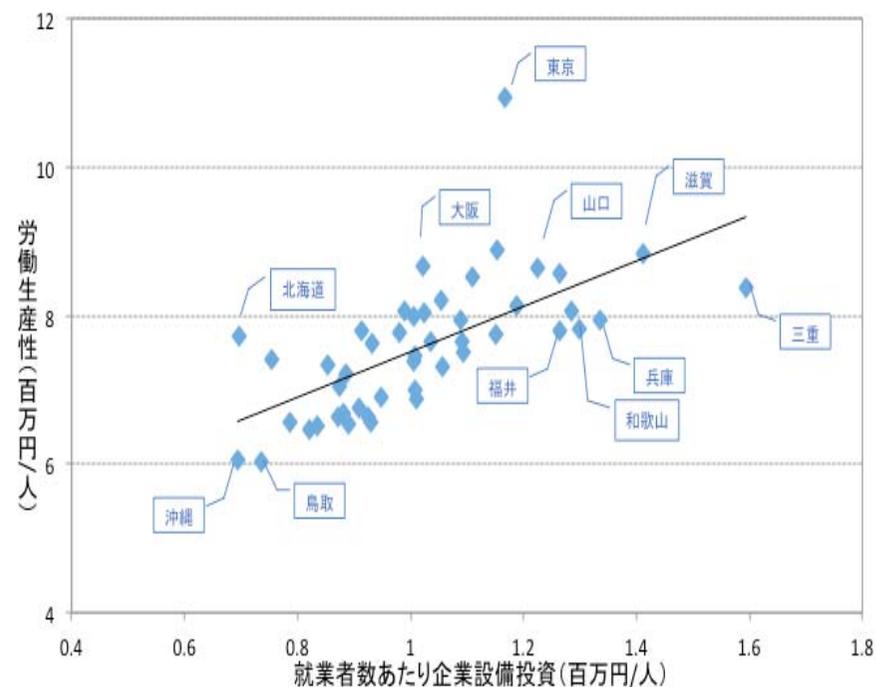
## 企業規模と生産性、設備投資と生産性の相関関係

- 非製造業では、製造業と比べて、労働生産性の低い中小企業や個人企業の構成比（従業者数）が高い。
- 設備投資水準が高い都道府県ほど、労働生産性も高い傾向あり。投資が活発な地域には製造業ウエートの高い都道府県が多く、結果として、その労働生産性も高めに出る傾向に。

企業規模・経営組織別の労働生産性



労働生産性と設備投資の関係(都道府県別)



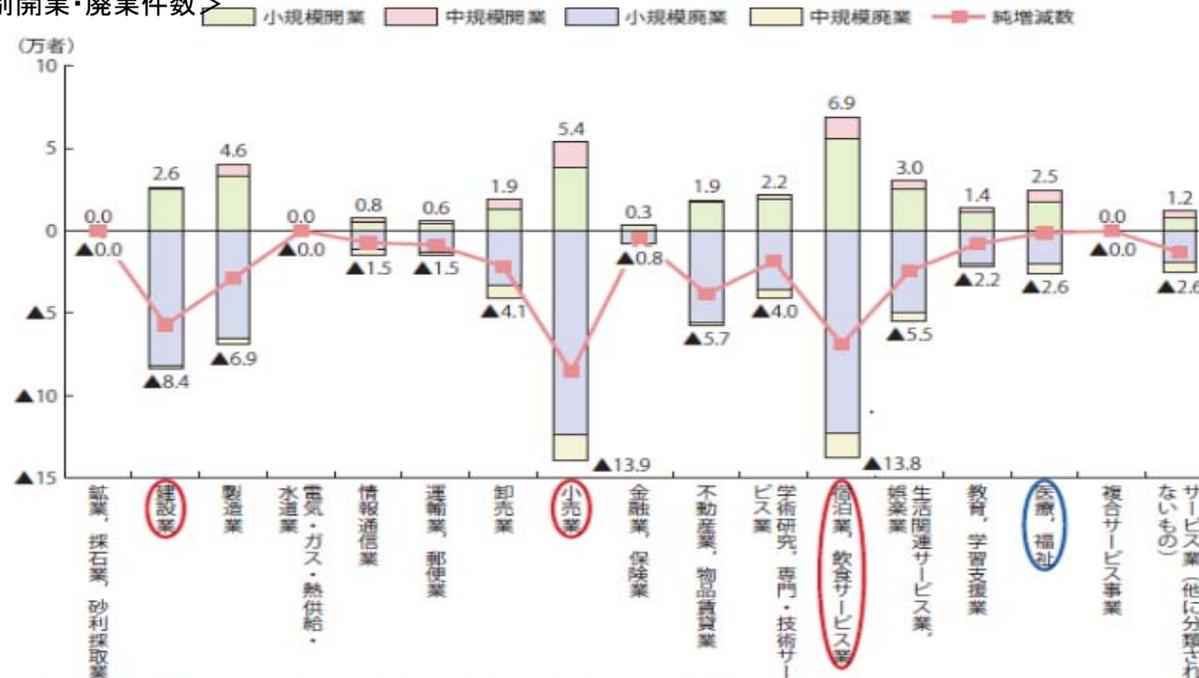
## 地域の小売業、サービス業で急速に進む廃業、遅れる開業

○2009年から2012年にかけての中小企業の規模別業種別開業・廃業件数を見ると、「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」で企業数が大きく減少している。

○「小売業」は廃業件数が多く開業件数が少ないため減少幅が大きい。これは、GMSやコンビニエンスストアなどの大規模小売業の進出やネット販売の拡大など流通・小売業界の構造変化が背景。

※「GMS」とは、「General Merchandise Store」の略で、日常生活で必要となる商品を総合的に扱う大規模な小売業態のこと。大規模な小売業態とは、ディスカウントストアや大型ショッピングセンター等をいう。

＜中小企業の規模別業種別開業・廃業件数＞



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(出典)2014年版 中小企業白書

## サービス業の生産性向上に向けて

- ❖ 一定の規模がないと投資を誘発できない側面あり。同業種間、異業種間など地域事業者間の連携を促しつつ、一定の規模もしくは成長可能性のある投資案件の組成を促す。
- ❖ 投資資金の活用や事業者間連携に慣れた海外や全国規模の事業者とも積極的に連携し、域外から地方への投資を引き出す。
- ❖ 他方、今の事業規模のままでも、宿泊業における従業員の働き方など改善できる項目はあり。地道な改善活動を推進する。また、知見の共有、支援拠点の整備、人材育成など、様々な形でサービス業の改善支援環境を整える。

# 地方創生の現状を踏まえた検証・改訂

## 地方創生をめぐる現状認識

### ①人口減少に歯止めがかかっていない

<H27年>

- ・総人口：H22年より約96万人減少（国勢調査開始以来初の人口減少）

### ②東京一極集中が加速

<H27年>

- ・東京圏への転入超過は12万人（4年連続増加）

### ③地方経済と大都市経済で格差が存在

- ・東京圏とその他の地域との間に「稼ぐ力」の差が生じている

## 地方創生は、本格的な「事業展開」の段階へ

26年度

### 総合的な施策メニュー整備

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・地方創生先行型交付金

27年度～

### 地方版総合戦略の策定終了

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2015
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）
- ・地方創生加速化交付金
- ・地方拠点強化税制

28年度～

### 本格的な「事業展開」

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2016
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）
- ・地方創生推進交付金・拠点整備交付金
- ・企業版ふるさと納税

## 2020年の主な基本目標・KPI

### 「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）5年間で30万人  
➡9.8万人創出
- ・若年者の正規雇用等全世代と同水準へ  
➡格差縮小
- ・農林水産業6次産業化市場規模 10兆円  
➡5.1兆円

### 「ひと」の流れを変える

- ・地方と東京圏との転出入の均衡  
➡東京圏への転入超過 12万人
- 〔地方⇒東京圏 6万人減  
➡2万人増（49万人）  
東京圏⇒地方 4万人増  
➡0.3万人減（37万人）〕

### 結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率 55%  
➡53.1%
- ・男性育休取得 13%  
➡2.65%
- ・支援二ーズの高い妊産婦への支援実施 100%  
➡86.4%

### 「まち」をつくる

- ・立地適正化計画を作成する市町村 150市町村  
➡4市町村
- ・「小さな拠点」の地域運営組織形成数 3,000団体  
➡1,680団体
- ・連携中枢都市圏の形成数 30圏域  
➡17圏域

# まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）－主なポイント－

**アベノミクスを浸透させるため、地方の「平均所得の向上」を目指す**

<p>ローカル・アベノミクス の一層の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域におけるしごと創出 (P19)</li> <li>・ <b>【新】</b> 遊休資産（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用 (P19)</li> </ul>
<p>東京一極集中の是正</p>	<p>(東京圏への転入超過は4年連続で拡大し、12万人程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>【新】</b> 地方大学の振興等 (P58)</li> <li>・ <b>【新】</b> 地方創生インターンシップの推進 (P62)</li> <li>・ 地方就業者の奨学金返還支援制度の全国展開 (P60)</li> <li>・ 「生涯活躍のまち」構想の実現 (P57)</li> </ul>
<p><b>【新】</b> ライフスタイルの 見つめ直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方生活の魅力の再発見、発信 (P24)</li> <li>・ 郷土への誇り・愛着の醸成 (P24)</li> <li>・ 歴史の発掘、地域文化の振興 (P24)</li> </ul>
<p>地方創生の更なる深化に 向けた政策の推進 (政策パッケージ)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする (P26)</li> <li>2. 地方への新しいひとの流れをつくる (P53)</li> <li>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (P63)</li> <li>4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る (P72)</li> </ol>

**「地方創生版・三本の矢」** 「自助の精神」をもって意欲的に取り組む自治体を積極的に支援

<p><b>情報支援の矢 (P89)</b></p>	<p><b>人材支援の矢 (P90)</b></p>	<p><b>財政支援の矢 (P91)</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済分析システム (RESAS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生人材支援制度</li> <li>・ 地方創生カレッジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生関係交付金</li> <li>・ 企業版ふるさと納税</li> </ul>

## ローカル・アベノミクスの一層の推進

アベノミクスを全国津々浦々に浸透させるため、地方の「平均所得の向上」



### ■ 一次産品・観光資源など地域資源を活用した持続性のある企業づくり

### ■ 空き店舗・遊休農地・古民家等の遊休資産を活用する取組

#### ① 空き店舗

- ・ 全国的な状況を精査しつつ、インセンティブ施策・ディスインセンティブ施策両面から検討し、来春を目途にとりまとめ
- ・ 「ふるさと投資」による空き店舗等の再生のため、不動産特定共同事業制度の見直し

#### ② 遊休農地

- ・ 既存の対策に加え、農村地域工業等導入促進法の改正等により、農村地域に、農泊やサテライトオフィス、ICT、バイオマス、日本版CCRCなどの地方創生に資する産業を導入促進

#### ③ 古民家

- ・ 「歴史的資源を活用した観光まちづくりTF」で検討課題を整理し、具体的支援策を含む全国展開方策等の検討を行い、年内を目処に中間とりまとめ予定

### ■ 第4次産業革命等の地域の未来につながる地域未来牽引事業への投資促進

- ・ 地域経済を牽引する地域未来牽引事業を支援するため、法的枠組みをはじめ、新たな税制・補助制度、金融、規制緩和など、様々な政策手段を組み合わせ、集中的に支援



地方創生推進交付金で重点的に支援

# 地方大学の振興等

## ○地方大学の振興等に関する緊急抜本対策

(平成28年11月28日 全国知事会)

### 1 地方大学の振興

低廉な授業料、入学料の設定や、地方が行う地方大学振興のための諸事業に対して、特別の財政措置を講ずること。併せて、地方大学・学部を新增設する場合には、大学設置基準の弾力的運用を認める等の特例措置を講ずること。

### 2 地方の担い手の育成・確保

地方就職者に対する奨学金の返還免除制度の創設や、地方が行う研修・訓練等に対する支援の充実などにより、地方を担う個性豊かで多様な人材の育成・確保を図ること。併せて、初等中等教育や地方大学を含む高等教育については、地域の将来を支える人材育成に欠かせない基盤であり、教職員定数や国立大学の運営交付金等の充実をはじめ、機能強化を図ること。

### 3 大学の東京一極集中の是正

東京23区における大学・学部の新増設を抑制するとともに、定員管理の徹底を図ること。併せて、東京23区から地方への移転の促進を図るとともに、それに対する特別の財政措置を講ずること。

### 4 立法措置による東京一極集中の是正の実現

次期通常国会において、上記1から3までに掲げる対策に必要な立法措置を講ずること。

## ○まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2016改訂版)(案)

地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新増設の抑制や地方移転の促進等についての緊急かつ抜本的な対策を、教育政策の観点も含め総合的に検討し、2017年夏を目途に方向性を取りまとめる。

## 【地方にキャンパスを置く大学の事例】

### 東京理科大学 おしやまんへ 長万部キャンパス

○基礎工学部1年次を北海道長万部町で学ぶ。

○大自然の中での四季折々の実体験や地域との交流を通じ、豊かな人間性の醸成を目指す。

○学生数256名は、長万部町の総人口の6%を占める。



## 【国立大学における特色ある学部等設置事例】

### 山口大学 国際総合科学部

○国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。

(長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施)

#### 特色①

##### 海外留学

■ 高い英語力を保証するため、原則として1年間の海外留学を実施。卒業要件として、TOEFLスコア730点取得を課す。



#### 特色②

##### デザイン科学

■ 新たな価値提案デザインを修得することで、課題を自ら発見し、解決する能力を身に付ける。



#### 特色③

##### プロジェクト型課題解決演習

■ 4年次にプロジェクト型課題演習を履修。それまでに身につけた全ての能力をより実践的に使うため、企業や自治体と連携し、実際の課題に1年間取り組む。

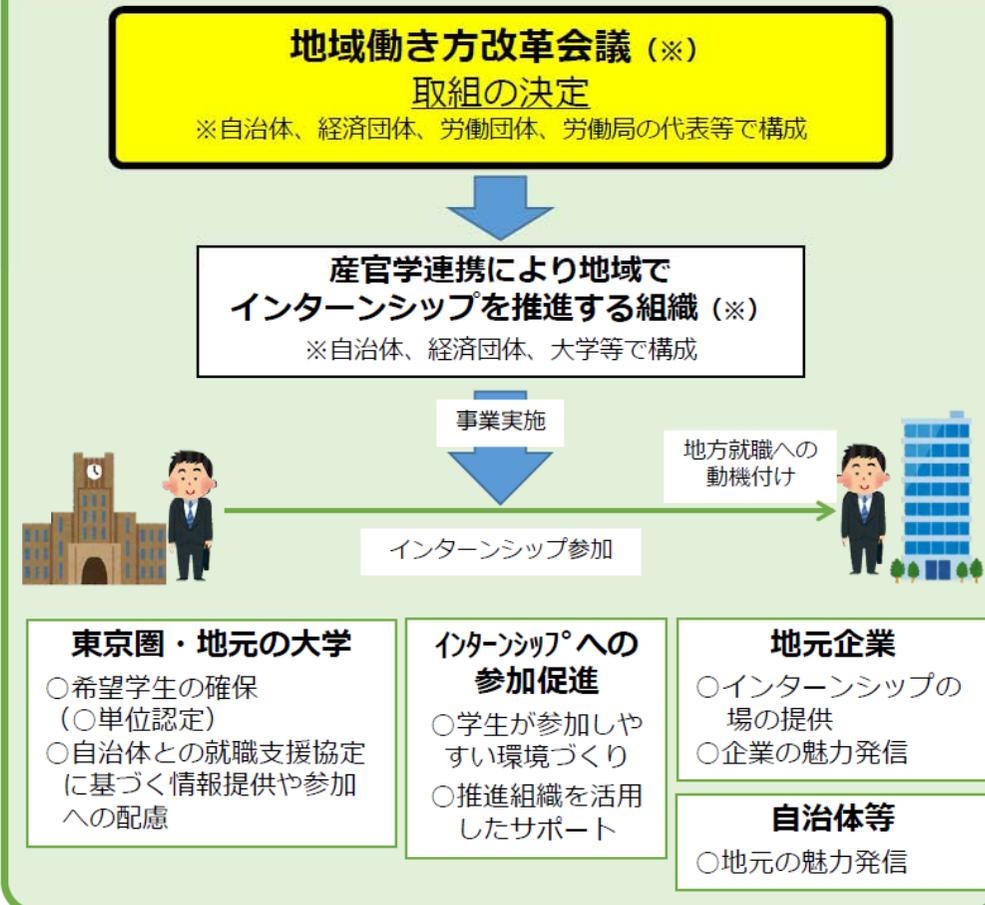


【山口大学キャンパス】

# 地方創生インターンシップ事業

- 東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。

## 地方創生インターンシップ



## 地方創生インターンシップ推進会議

インターンシップを通じ、人材の地方還流について国民的、社会的な気運を醸成するとともに、関連施策を推進するため、大学関係者、地方公共団体、産業界、有識者など、幅広い関係者が参画する有識者会議（座長 鎌田早稻田大学総長）を設置。  
平成28年10月11日に第1回会議を開催。

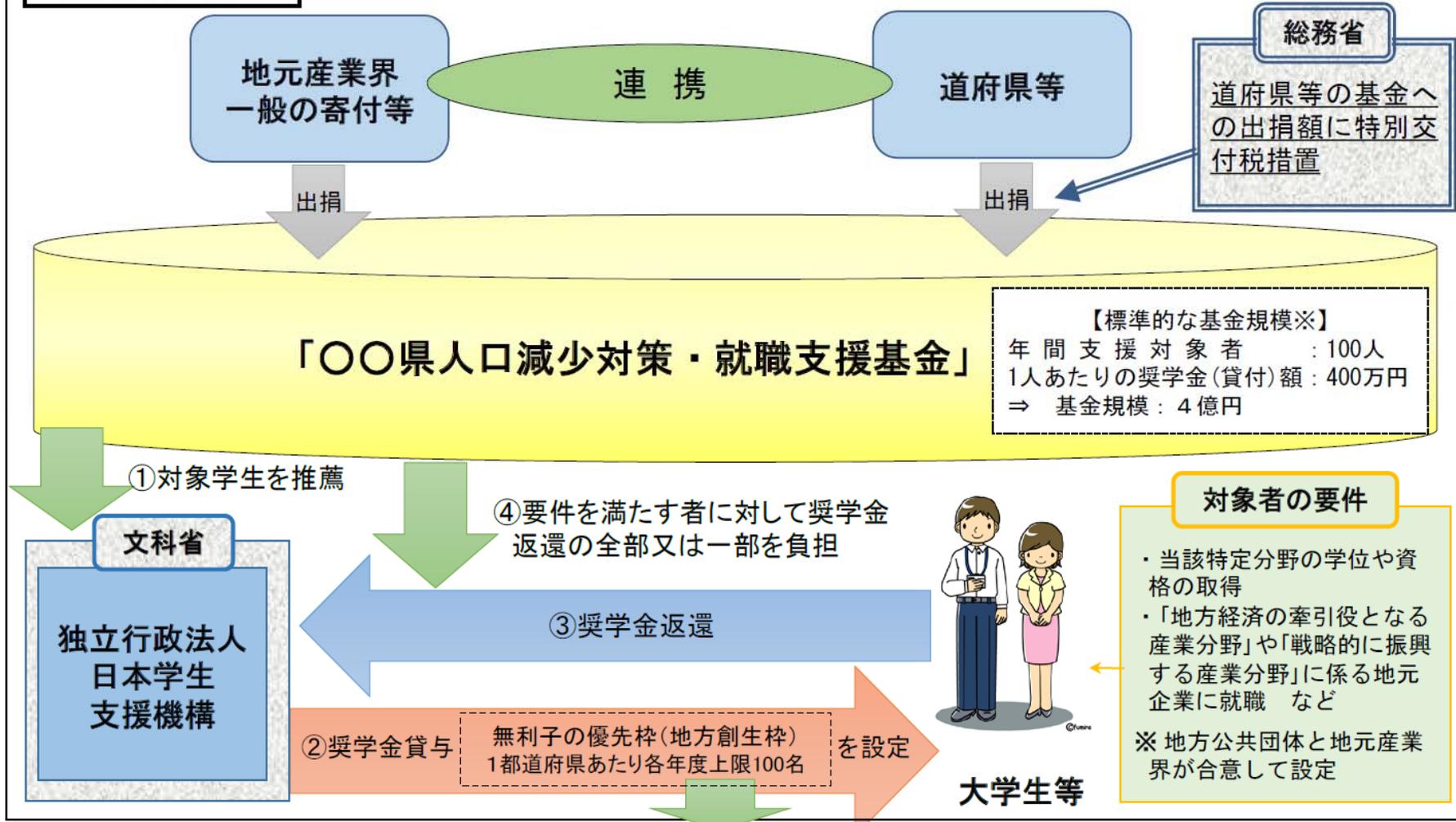
## 地方創生インターンシップポータルサイト

インターンシップを通じて、若者に対し、魅力ある地方の職場を幅広く知る機会を提供するため、地方公共団体と大学が連携協力し、地元企業と大学生をマッチングできるよう、ポータルサイトを設立。

- ・10月11日より試行運用を開始（40道府県、252大学等が掲載）
- ・平成28年度末より運用開始

# 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進

【事業イメージ】



地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進

※奨学金返還支援制度を設けているのは18県(秋田県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、三重県、和歌山県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、高知県、長崎県、鹿児島県)

# 生涯活躍のまち（日本版CCRC※）構想

※Continuing Care Retirement Communityの略

◎地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す。

## 1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・東京圏等大都市から地方への移住にとどまらず、地域内で近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定。
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心。
- ・移住希望者に対し、きめ細やかな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。

## 2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など社会的活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

## 3. 地域住民（多世代）との協働

- ・地域社会に受け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

## 4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

## 5. 地域包括ケアシステムとの連携

- ・受入れ自治体において、地域包括ケアシステムとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備（既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等）することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

有識者会議において「最終報告」とりまとめ（平成27年12月11日）



◎「生涯活躍のまち」の制度化が盛り込まれた「地域再生法の一部を改正する法律」が成立（平成28年4月20日施行）

※第39回・第40回認定を踏まえた地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）数：12計画

- ・第39回認定：北海道函館市、青森県弘前市、茨城県阿見町、石川県白山市、山梨県都留市、長野県佐久市、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町、大分県別府市
- ・第40回認定：徳島県三好市、福岡県北九州市

◎関係府省からなる支援チームの立ち上げ（平成28年3月11日）

◎地方創生推進交付金（28年度予算）等を通じた先駆的な取組の支援

※地方創生推進交付金（平成28年度第1回・第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野） 51事業（2県48市町）

**東北の目指す姿**

人口減少・少子高齢化が急速に進展する厳しい環境において、輝かしい東北の未来を創造するため、内外の各分野の人々が共有する東北の将来像として「わきたつ東北 ～結び、はぐくみ、未来をひらく～」を掲げ、2030年を目標に、ワーク・ライフ・バランスに優れ、真の豊かさが実感できる、いきいきとした地域社会の実現を目指す。

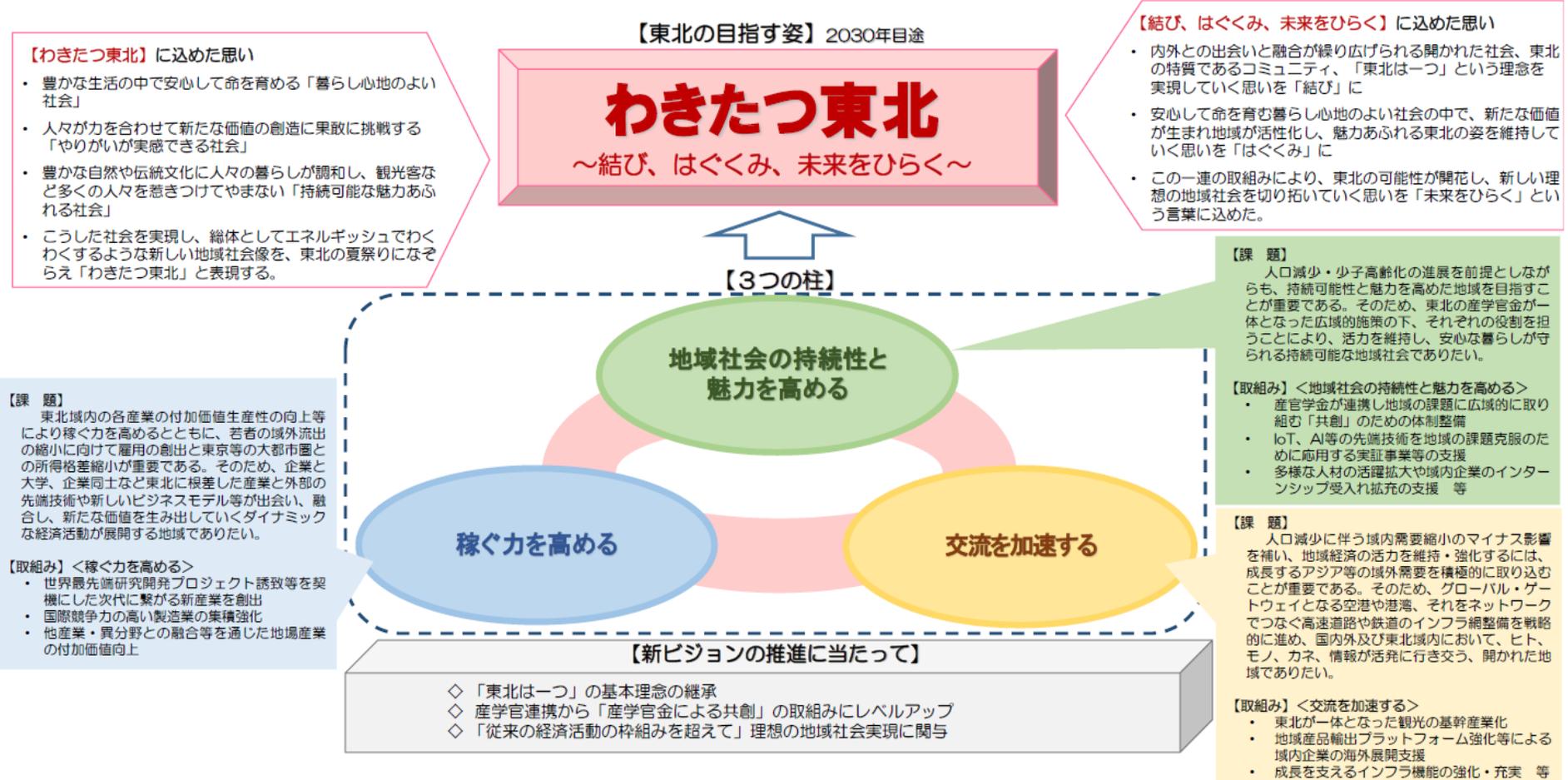
これは、東北本来の特質である人々の繋がりや家族意識、共同体精神の強さをベースにしながら、暮らしの面では、豊かな生活の中で安心して命を育める“暮らし心地のよい社会”を、仕事の面では、人々が力を合わせて新たな価値の創造に果敢に挑戦する“やりがいを実感できる社会”を、環境の面では、豊かな自然や伝統文化に人々の暮らしが調和し、観光客など多くの人々を惹きつけてやまない“持続可能な魅力あふれる社会”を実現し、総体としてエネルギーでわくわくするような新しい地域社会像を、東北の夏祭りになぞらえ「わきたつ東北」と表現するものである。

「わきたつ東北」の実現に向けて、東経連は、「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」を3つの柱に据え、東北がこれまで培ってきた様々な地域資源や既存の産業等に多様で異質な先端的要素が出会い、融合し、そこから新たな価値が誕生するというダイナミックな経済活動を促進するため、各種事業を推進する。

新ビジョンの推進にあたって、「東北は一つ」という東経連創立時からの基本理念を継承し、広域的な視点から地域の特性を踏まえ重点化を図り、より戦略的に経営資源を投入するなど、東北が一体となって取組んでいく。さらに、従来の産学官連携の取組みを、内外との「産学官金による共創」の取組みへと一段と高めるとともに、地方創生や住民サービス、U・I・Jターン等、地域社会の一員として、民間の提案力と事業推進力等を活かしながら、「従来の経済活動の枠組みを超えて」、理想の地域社会を実現するために積極的に関わっていくこととする。

本ビジョンの実現のため、東経連は以下の5つの役割を最大限発揮していく。

- ①オープン・イノベーションの場づくり、②プロジェクト・コーディネート（プロデュース）、③産学官金・広域連携プラットフォーム形成、④政策提言、⑤情報発信



## 「目指す姿」実現に向けた東経連の戦略

東経連の  
5つの役割

## 東経連主体で取組む具体策

### 戦略1 地域社会の持続性と魅力高める

#### 項目1 安全・安心な地域社会の実現

- ① 防災・減災先進地域の実現
- ② 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進
- ③ 暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

#### 項目2 多様な人材の活躍の推進

- ① 女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大
- ② 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

### 戦略2 稼ぐ力を高める

#### 項目3 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

- ① 国際リニアコライダー（ILC）の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進
- ② 東北放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積
- ③ 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

#### 項目4 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化

- ① 次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化
- ② 東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

#### 項目5 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進

- ① 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出
- ② 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化
- ③ 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

### 戦略3 交流を加速する

#### 項目6 東北が一体となった観光の基幹産業化

- ① 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化
- ② 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

#### 項目7 グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

- ① 海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化
- ② 魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

#### 項目8 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

- ① 東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進
- ② グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

- ① オープン・イノベーションの場づくり
- ② プロジェクト・コーディネート（プロデュース）
- ③ 産学官金・広域連携プラットフォーム形成
- ④ 政策提言
- ⑤ 情報発信

以下に掲げる具体策について、東経連が策定する3か年中期事業計画（アクションプラン）で具体化し、展開する。その達成度や環境変化等を織り込みながら、適宜施策内容や進め方等について、毎年ローリングで見直し、より実効あるものとする。

- ① a. 防災・減災対策に対する啓発支援
- ② a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議（仮称）」の設立★
- ③ a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援★  
b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業★

- ① a. 女性・シニア層の活躍推進事業★  
b. 高度外国人材の受入環境整備の支援★
- ② a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施★  
b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業★

戦略1の数値目標 ・地方創生施策の実施による人口上積み効果（52万人）  
・インターンシップ制度参加企業数（約500社：東北6県と新潟県に本社を置く東経連の会員企業数）

- ① a. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けた取組み  
b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築
- ② a. 東北放射光施設の実現に向けた取組み（建設・運営組織の検討等）
- ③ a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組み支援

- ① a. 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化  
b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援
- ② a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化

- ① a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進  
b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり★
- ② a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成
- ③ a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活かした超スマート社会の実現

戦略2の数値目標 ・第一次産業の付加価値額（全国シェア2割）  
・BCシーズ・アライアンス件数（2020年：50件（累計））

- ① a. TOHOKU Free Wi-Fi整備促進支援★  
b. 産業観光の振興★
- ② a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援  
b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大
- ③ a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用

- ① a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化  
b. インセンティブ・ツアー誘致拡大
- ② a. 輸出プラットフォームの強化  
b. 東北世界No.1認定事業の実施★

- ① a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援
- ② a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援

戦略3の数値目標 ・外国人延べ宿泊者数（2020年：200万人泊）  
・外航クルーズ船寄港回数（300回）  
・輸出プラットフォームを活用した農林水産物・食品輸出高（約15億円）

※無印は現行事業の継続項目、★は新規あるいは発展項目で詳細別紙参照